

平成30年度

事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

～目 次～

I	事業の状況	1
1	特別区協議会の歩み	1
2	平成 30 年度の取組	1
II	公益目的事業	3
	(公 1 事業)	
	特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第 4 条第 1 項第 1 号） 並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業 （定款第 4 条第 1 項第 4 号）	3
	(公 2 事業)	
	特別区有物件の火災等による損害の補てん事業 （定款第 4 条第 1 項第 2 号）	25
	(公 3 事業)	
	特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての 東京区政会館等の管理運営事業（定款第 4 条第 1 項第 3 号）	26
III	収益事業	29
	(収 1 事業)	
	東京区政会館賃貸事業（定款第 4 条第 2 項第 1 号）	29
IV	その他の事業	30
	(他 1 事業)	
	特別区が連携して実施する事務を支援する事業（定款第 4 条第 2 項第 2 号）	
1	特別区自治体総合賠償責任保険	30
2	自治調整資金立替事業	32
3	軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託	33
4	公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援	33
V	当協議会の運営等	34
1	評議員会・理事会の開催	34
2	評議員選定委員会	34

3	監査の実績	34
4	役員及び職員	34

	附属明細書について	35
--	-----------	----

I 事業の状況

1 特別区協議会の歩み

特別区協議会は、昭和 22 年の発足以来、特別区の円滑な自治の運営とその発展に寄与することを目的に、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料の収集・提供等の事業を行ってきた。

この間の特別区は、数次にわたる都からの事務移譲をはじめ、昭和 49 年の区長公選制の復活等を経て、平成 12 年に都の内部団体的性格を解消し、基礎的な地方公共団体として法定されるに至る自治権拡充の長い道程をたどってきた。

当協議会は、平成 12 年都区制度改革を契機に事業の大幅な見直しを行い、平成 17 年の東京区政会館の飯田橋移転、平成 22 年の「公益財団法人」への移行を経るなかで、新しい特別区の姿に応じた事業の方向性と推進体制を確立すべく取り組んできた。

2 平成 30 年度の取組

平成 30 年度は、これまでの活動実績を踏まえ、以下の事業に重点的に取り組んだ。

(1) 調査研究事業の効果的展開

特別区制度懇談会において、引き続き、今後の特別区のあり方等を検討するための助言を得た。また、特別区制度研究会では、2 年間の研究活動を開始し、特別区制度懇談会において中間報告を行った。

自主研究では、引き続き東京大学公共政策大学院と連携し、平成 10 年の地方自治法改正につながる「61 都区合意」をテーマに実務経験者から聞き取り調査を行い、報告書にまとめた。

これまで収集・蓄積した資料等を活用し、特別区の自治の歩みをたどる「東京大都市地域の物語」シリーズの 3 冊目となる「東京 23 区 再生のいしずえ」を発行した。

また、平成 30 年 6 月に特別区長会が設置した調査研究機構の事務局事務を受託し、特別区及び地方行政に関わる課題について、平成 31 年度からの調査研究活動の開始に向けた準備を進めた。

(2) 情報提供の充実

特別区自治情報・交流センターが所蔵する資料を、より多くの来館者に閲覧してもらうため、館内サインの見直しや新しい展示の設置により、資料の見せ方を工夫した。

(3) 普及啓発事業の推進

特別区の課題や地方自治に関するテーマで講座・講演会を実施した。

また、特別区や関連団体と連携した企画展示及び全国連携プロジェクト賛同自治体のPR展示を行った。

都市交流事業・全国連携プロジェクトについては、全国連携講演会、魅力発信イベント等の開催を通じて特別区と他都市との相互理解・交流を促進する事業を実施した。

(4) 東京区政会館の良好な管理運営

東京区政会館については、公共団体等へ提供する執務環境を良好に維持・保全するため、平成 26 年度に改定した中長期修繕計画を踏まえた建物管理計画に沿って効率的な管理運営、省エネルギー対策に努めるとともに、首都直下地震等の災害に備え、防災機能強化計画に基づく工事を行った。

また、旧東京区政会館本館跡地に建設を予定している（仮称）東京区政会館別館の基本設計の策定に向けた検討を行ったほか、旧東京区政会館本館に入居していた特別区職員研修所の仮移転先として賃借している東京区政会館分室の管理を行った。

II 公益目的事業

(公1事業)

特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業（定款第4条第1項第1号）
並びに特別区民等の住民福祉の向上に資する知識、教養の普及に関する事業
（定款第4条第1項第4号）

1 調査研究事業

(1) 特別区制度の調査研究

ア 特別区制度懇談会

第二次特別区制度調査報告（平成19年12月）『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想』を踏まえ、引き続き今後の特別区のあり方等の検討に関する助言を得るために設置した特別区制度懇談会を開催し、意見交換を行った。

【委員の任期】 平成30年6月18日～令和2年6月17日

【委員名簿】 平成31年3月31日現在（敬称略）

氏名	現職	分野
おおもり 大森 わたる 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
いとう 伊藤 まさつぐ 正次	首都大学東京大学院 法学政治学研究科教授	行政学、都市行政論
おおすぎ 大杉 さとる 寛	首都大学東京大学院 法学政治学研究科教授	行政学、都市行政論
かない 金井 としゆき 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究
かまがた 鎌形 みつゆき 満征	前特別区長会事務局長	行政経験者
さくらい 櫻井 けいこ 敬子	学習院大学法学部教授	行政法、財政法、環境法
ぬまお 沼尾 なみこ 波子	東洋大学国際学部教授	財政学、地方財政論
やすだ 安田 やそい 八十五	前関東学院大学経済学部教授	都市政策学、環境政策学、政策 科学、環境型社会システム論

【平成30年度開催状況】

回	開催日	主な内容
第21回	平成30年11月12日	都市の空き家問題の現状と対策について上智大学法科大学院北村 喜宣教授との意見交換
第22回	平成31年3月4日	特別区制度研究会の中間報告について研究員との意見交換

イ 特別区制度研究会

昨年度まで研究サポーターであった3名を研究員として、「特別区職員の人材育成に資する基礎研究」をテーマに関係機関と連携して調査を実施し、中間報告を行った。

【特別区制度研究会の研究テーマ及び開催状況】

<研究テーマ> 「特別区職員の人材育成に資する基礎研究」

<調査概要> テーマに即した以下の調査を行った。詳細な分析については、次年度に行い、最終報告する。

- 公務員の内面把握（調査期間：平成30年11月～12月）
Q技法を用いた職員の仕事観・理想の課長像に関する調査
- 組織内部の人間関係の把握（調査期間：平成31年2月～3月）
特別区人事委員会事務局アンケートによる上司部下・同僚間関係の個人への影響調査

<開催日> 4/24、5/22、6/11、7/2、7/9、7/31、8/31、9/11、10/5、10/23、11/20、12/3、12/7、12/25、12/27、1/9、1/29、2/14、2/18、2/20、2/21、2/26、3/26（計23回）

(2) 自主研究

東京大学公共政策大学院と連携し、平成10年の地方自治法改正につながる「61都区合意」に至る経緯を研究テーマとして、都区の実務経験者であった12名から口述記録(オーラルヒストリー)の手法により聞き取り調査を行い、報告書「特別区政研究9」を作成した。

また、特別区の自治の歩みをたどる「東京大都市地域の物語」シリーズの3冊目として、昭和27年から39年までの期間を取り上げ、特別区の自治確立に向けた基礎固めの時代を描いた「東京23区 再生のいしずえ」を発行した。

(3) 行政課題の調査研究

特別区長会が設置した調査研究機構の事務局事務を受託し、顧問の委嘱、特別区及び地方行政に関わる課題についての各区への研究テーマ募集、研究内容の調整など、平成31年度からの調査研究活動開始に向けた準備を進めた。

【平成31年度調査研究テーマ】

	テーマ名	提案区
1	特別区が取り組んでいる施策の効果が日本全体に与える影響	港
2	基礎自治体におけるテレワークの活用と実現方法	品川
3	AI等の先端技術を活用した業務効率化～電子自治体への移行に向けて～	大田 葛飾
4	特別区のスケールメリットを生かした業務効率化	渋谷
5	「持続可能な開発のための目標（SDGs）」に関して、特別区として取り組むべき実行性のある施策について	荒川
6	自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究	板橋
7	大局的に見た特別区の将来像	江戸川
8	特別区における小地域人口・世帯分析及び壮年期単身者の現状と課題	基礎調査

(4) 法務調査事業

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料を発行した。

また、特別区等において法律的専門知識を有する職員の確保・育成を推進するため、法科大学院へ通う特別区等職員に対し、その就学に係る費用を助成した。

- ア 特別区法務資料(第48巻) 1,800部（平成30年12月発行）
- イ 法科大学院就学助成 2名（100,000円×2名＝200,000円）

2 特別区の自治に関する情報の提供事業

(1) 資料の収集・提供・管理

特別区が発行する行政資料をはじめ、自治に関する資料や区政に関する一般書籍等の収集・提供・管理を行った。

また、資料の適切な管理のため、保存年限を経過した一般書籍や雑誌等を廃棄するとともに、当該廃棄資料を区立図書館等へ提供し、資料の有効活用を図った。

ア 資料の収集・提供・管理の状況

(ア) 資料の収集

a 蔵書内訳

	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末
特別区行政資料	54,198冊	51,348冊	48,202冊
都行政資料	8,390冊	8,082冊	7,704冊
その他行政資料	2,502冊	2,397冊	2,166冊
地方自治に関する一般図書	6,033冊	5,828冊	5,270冊
その他一般図書	8,570冊	8,728冊	9,182冊
雑誌	16,936冊	16,567冊	17,526冊
計	96,629冊	92,950冊	90,050冊

b 歴史的資料の購入

一般では入手することや閲覧することが困難な書籍や地図、資料等を購入した。

○購入実績

- ・東京府統計書（大正3～4年）
- ・東京市建築条例集 防火区域図・防火路線図共（大正2年）
- ・東京都明解区画図帖（昭和19年）
- ・郷土の掲揚 東京都市街編（昭和19年） 等

(イ) 資料の提供

a 特別区自治情報・交流センター来館者数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
4月	1,727人	1,656人	1,611人

5月	1,748人	1,485人	1,541人
6月	2,212人	2,021人	1,661人
7月	2,293人	2,234人	1,864人
8月	1,934人	1,910人	1,958人
9月	1,280人	1,481人	1,591人
10月	1,796人	1,504人	1,555人
11月	1,649人	1,467人	1,390人
12月	1,539人	1,209人	1,370人
1月	897人	1,034人	1,140人
2月	1,481人	1,477人	1,846人
3月	1,618人	1,711人	1,959人
計	20,174人	19,189人	19,486人
1日当たりの 平均来館者数	71人	67人	68人

※開館時間 平日9:30～20:30、土曜日9:30～17:00

b 資料の貸出数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
上半期	388冊	320冊	473冊
下半期	221冊	212冊	222冊
計	609冊	532冊	695冊

c レファレンス件数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
上半期	1,256件	703件	862件
下半期	1,187件	790件	756件
計	2,443件	1,493件	1,618件

(ウ) 資料の管理（所蔵資料の長期保存措置）

所蔵する資料等の長期的な保存と活用を目的に、資料保存措置として脱酸性化処理を施した（平成22年度開始）。

○対象資料

所蔵する資料、新たに購入した資料及び寄贈資料のうち、刊行後、概ね20年を経過したもので脱酸性化処理が必要なもの

○処理冊数

平成30年度	平成29年度	平成28年度
258冊	226冊	508冊

イ 資料提供の充実

(ア) ホームページを活用した所蔵資料の紹介

特別区自治情報・交流センター内で開催している所蔵資料を紹介する企画展示の情報について、ホームページに掲載した。

また、ホームページの改修に伴い、センターが所蔵する東京大都市地域に関する古地図や古い資料を紹介する「所蔵資料蔵出し」掲載の準備を行った。

○資料文献検索システムの改善

効率的な検索・貸出等に寄与するため、所蔵資料の情報（タイトル、内容等）を整理した。また、従来「閉架」と「開架」のみだった所蔵場所の表示を細分化し、利用者自身でも所蔵資料を探しやすいように区分を変更した。

(イ) 特別区自治情報・交流センターの館内サインの見直し等

来館者にとって、より分かりやすく魅力的な専門図書館空間を構築するため、館内サインを全体的に見直すとともに、新たな展示コーナーを開設した。

○館内サインの見直し

案内表示のデザイン統一、区の紹介パネルの変更等を行った。また、来館者にスムーズに案内ができるように、書棚の列番号を新たに設定し、サインで表示した。

○新たな展示スペースの開設

東京23区情報誌である「One 2 3」の「所蔵資料蔵出し」で掲載している資料の展示コーナーと、これまでに購入した古地図をテーマごとに紹介する展示コーナーを新たに開設した。

(ウ) デジタルアーカイブ

ホームページで公開している「東京五拾区縮図」及び「二組の東京15区区分地図」について、より多くの方が閲覧できるよう、インターネット環境を選ばないJava版データへの切り替えを行った。

(エ) その他

○特別区自治情報・交流センターの広報・PR

特別区自治情報・交流センターの周知、利用促進の案内ポスター及び利用案内リーフレットを配布した。

配布時期：平成30年6月

配布枚数：(ポスター) 57枚、(リーフレット) 6,500枚

配布先：各区行政情報担当課、図書館及び東京都公文書館等関係機関

○資料の有償頒布等

特別区協議会等が発行する刊行物の有償頒布及び各区が発行する有償刊行物の受託販売を行った。

○平成30年度 刊行物販売実績

刊 行 物		販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 第一次特別区制度調査会報告 東京における新たな自治制度を目指して—都区制度の転換— ⑤ 平成10年改正に至る「考え方の変遷」 ⑥ 区制関係沿革法令集 (改訂版) ⑦ 「特別区」事務の変遷—都区制度改革入門— ⑧ 「23区今昔物語」～歴史を辿る ⑨ 東京23区自治権拡充運動と「首都行政制度の構想」基礎的地方公共団体への道 ⑩ 大都市地域特別区設置法にもとづく「特別区制度設計の記録」 ⑪ 自治体訴訟事件事例ハンドブック (改訂版) 〔特別区自治情報・交流センターブックレット〕 創刊号『「連合制度」と「基礎自治体連合」』 第2号『特別区制度改革の軌跡』 第3号『大都市制度改革と特別区』 第4号『自治体間連携の可能性を探る』 第5号『特別区が歩んだ自治のみちのり』	927冊

各 区 発 行	① 練馬区	(平成18年 5月から)	10種	358冊
	② 杉並区	(平成18年 9月から)	10種	
	③ 板橋区	(平成18年10月から)	10種	
	④ 中央区	(平成18年11月から)	10種	
	⑤ 北区	(平成19年 3月から)	7種	
	⑥ 新宿区	(平成19年 5月から)	10種	
	⑦ 文京区	(平成19年 8月から)	5種	
	⑧ 台東区	(平成20年 8月から)	4種	
	⑨ 荒川区	(平成21年 2月から)	4種	
	⑩ 葛飾区	(平成21年 2月から)	8種	
	⑪ 江東区	(平成21年 4月から)	10種	
	⑫ 大田区	(平成21年 4月から)	10種	
	⑬ 豊島区	(平成21年 8月から)	10種	
	⑭ 足立区	(平成22年12月から)	4種	
	⑮ 渋谷区	(平成25年 5月から)	6種	
	⑯ 江戸川区	(平成25年10月から)	9種	
	⑰ 港区	(平成26年 4月から)	7種	
	⑱ 中野区	(平成26年 4月から)	4種	
	⑲ 目黒区	(平成28年 4月から)	8種	
	⑳ 品川区	(平成28年 6月から)	3種	
	㉑ 世田谷区	(平成29年 4月から)	10種	
	㉒ 墨田区	(平成30年 4月から)	9種	
計			1,285冊	

(2) 統計情報の提供

ア 統計情報システム

特別区や大都市に係る各種統計資料を収集・整理して、データベース化し、地図表示機能と併せてホームページで提供した。また、さらなる利用促進に向けて、区の要望をふまえ人口推計に関する統計表を新たに作成した。

(ア) 統計情報システムアクセス数

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
上半期	4,706件	5,643件	3,188件
下半期	5,019件	3,986件	3,989件
年度計	9,725件	9,629件	7,177件

(イ) 提供データ

○一般公開用

人口・世帯・財政等 174テーブル

○23区職員限定用（専用IDにより管理）

土地利用・税・人口動態等 33テーブル

●地図表示機能で作成した23区色分け地図
(住民基本台帳人口による分類例)

(ウ) 提供機能

- 人口推計プログラム
- 地図表示機能



平成31年1月1日現在

イ 特別区の統計 (Excel版)

特別区に関する各行政分野におけるデータ集である「特別区の統計」を、出典データの更新に合わせてホームページで随時提供した。

- 平成30年版 更新完了 (平成31年3月)

ウ 「統計データから見る特別区」の刊行

平成29年度の調査研究成果を活用し、特別区統計情報システム等、保有する統計データの利用促進を図るため、特別区をいろいろなグラフで表した「統計データから見る特別区」を発行した。

エ 新たなホームページコンテンツ

ホームページの改修に伴い、特別区に関する様々な分野の統計指標を紹介するコンテンツである「これなんの数字」などを中心とした、23区統計情報紹介ページを公開するための準備を行った。

3 特別区の自治に関する普及啓発事業

(1) 講座・講演会

特別区議会議員を対象とした講演会や都民及び特別区職員を対象とした講座・講演会を実施した。

ア 特別区議会議員を対象とした講演会

開催日	内 容	講 師	受講者数
平成30年4月24日	東京2020パラリンピックと共生社会の実現	パラリンピアン 田口 亜希	79人

平成30年8月30日	特別区の現状と課題	特別区長会事務局 次長 入澤 幸	56人
平成31年1月23日	特別区の観光振興～地域ごとの施策の方向性～	株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介	47人

イ 都民及び特別区職員を対象とした講座・講演会

(ア) 「社会福祉」をテーマにした講演会

開催日	内容	講師	受講者数
平成30年6月5日	「経済的な不安のある子どもの把握と支援の方法」～保健師のまなざし調査から～	首都大学東京 客員教授 小田川 華子	59人

(イ) 「都市の安全・安心、危機管理」をテーマにした講座

開催日	内容	講師	受講者数
平成30年 6月19日～21日	防災士養成講座 (特別区職員対象)	元東京都副知事 青山 侑 外6名	40人

(ウ) 「特別区」をテーマにした講座

開催日	内容	講師	受講者数
平成31年1月22日	特別区における包括的児童福祉行政の未来～「児童相談所設置区」の誕生を目前に控えて～	淑徳大学 教授 柏女 霊峰	71人

ウ 東京都公文書館との連携事業（「公文書管理」をテーマにした講座）

開催日	内容	講師	受講者数
平成30年9月4日	今問われる地方公共団体の文書管理～はじめの一步を踏み出すために～ (自治体職員対象)	相模原市立公文書館 館長 飯田 生馬	42人

(2) 企画展示

東京区政会館エントランスホール（1階）や特別区自治情報・交流センター（4階）において、観光パンフレットの配布やパネル展示により特別区や他の自治体の紹介を行った。

ア 特別区が発行する観光パンフレットの配布

東京23区観光コーナーにおいて、特別区が発行する観光パンフレットを配布した。



イ 特別区、他自治体等との連携による企画展示

	展示期間	展示団体	展示テーマ
1	平成30年 5月15日～6月21日	新宿区	新宿区立漱石山房記念館 - 新宿が生んだ文豪・夏目漱石 -
2	平成30年 7月10日～8月16日	葛飾区	懐かしい下町情緒が残る寅さんのふるさと 「私 生まれも育ちも葛飾柴又でございます」
3	平成30年 10月4日～11月8日	東京9区文化財古民家めぐり 実行委員会	来て見て発見！はじめよう文化財古民家めぐり～古民家復元～
4	平成30年 11月24日～12月20日	東京都公文書館	東京150年ー公文書と絵図が語る首都東京の歴史ー
5	平成31年 2月19日～3月28日	特別区協議会	公益財団法人特別区協議会 刊行物紹介



1 新宿区：新宿区立漱石山房記念館 - 新宿が生んだ文豪・夏目漱石 -



2 葛飾区：懐かしい下町情緒が残る寅さんのふるさと「私 生まれも育ちも葛飾柴又でございます」



- 3 東京9区文化財古民家めぐり実行委員会：
来て見て発見！はじめよう文化財古民家
めぐり～古民家復元～



- 4 東京都公文書館：東京150年—公
文書と絵図が語る首都東京の歴史—



- 5 特別区協議会：公益財団法人特別区協議会
刊行物紹介

(3) 首都大学東京との共同事業

首都大学東京オープンユニバーシティ飯田橋キャンパス（東京区政会館3階）において、都民等を対象とする講座を共同事業として行った。

ア オープンユニバーシティ講座

(ア) 一般講座

首都大学東京オープンユニバーシティ登録会員を対象に235講座を実施した（3,475人受講）。

(イ) 連携講座（教養講座）

一般講座に特別区職員の受講枠を設けて実施した。

【教養講座】 24講座実施 受講者数699人（登録会員474人、特別区職員225人）

開催日	講座名	講師	受講者数 ※登録会員 数/特別区職 員数
平成30年4月10日 他2日（計3日間）	認知行動療法による豊かなライフ・デザイン	首都大学東京教授 健康福祉学部 大嶋 伸雄	34/20人
平成30年5月8日他 3日（計4日間）	地球温暖化とはどんな問題か	首都大学東京客員教授 増田 耕一	10/6人
平成30年5月9日他 1日（計2日間）	東京の公園・緑地・広場の歴史	北海道大学名誉教授 越澤 明	12/6人
平成30年5月14日 他1日（計2日間）	アンガーマネジメント～怒りを味方に日々を豊かに～	日本アンガーマネジメント協会 シニアファシリテーター 菅野 昭子	14/13人
平成30年5月29日 他2日（計3日間）	東京の凸凹地形地図を読み解く	首都大学東京准教授 都市環境学部 矢部 直人 他2名	21/6人
平成30年6月6日	はじめての栄養学	首都大学東京教授 篠田 粧子	15/6人
平成30年7月4日	ストレッチしないで柔軟性を獲得する方法	首都大学東京教授 健康福祉学部 新井 光男 他1名	17/27人
平成30年7月12日 他3日（計4日間）	東京の子どもたち…貧困、事故、学び	中日新聞・東京新聞 編集委員 長竹 孝夫	6/7人
平成30年7月30日 他1日（計2日間）	アンガーマネジメント～怒りを味方に日々を豊かに～	日本アンガーマネジメント協会 シニアファシリテーター 菅野 昭子	17/14人
平成30年7月30日 他2日（計3日間）	地盤の液状化	首都大学東京准教授 都市環境学部 吉嶺 充俊	11/6人
平成30年7月31日	パラリンピアンと語ろう：共生社会に向けて	パラリンピアン 根木 慎志	13/4人
平成30年8月29日 他4日（計5日間）	「若者」を通してみる最先端の都市型観光・レジャーとその可能性	首都大学東京助教授 都市環境学部 杉本 興運他6名	7/9人
平成30年9月3日	高次脳機能障害と理学療法	首都大学東京教授 健康福祉学部 網本 和	32/8人
平成30年9月6日他 3日（計4日間）	アサーティブネス・トレーニング	株式会社コーチ・エイ、エグゼクティブ・コーチ 本間 達哉	16/6人
平成30年10月11日 他3日（計4日間）	アサーティブネス・トレーニング(実践編)	株式会社コーチ・エイ、エグゼクティブ・コーチ 本間 達哉	14/6人
平成30年10月16日	あなたの身近にある「見えない貧困」	首都大学東京教授 人文社会学部 阿部 彩	57/17人

開催日	講座名	講師	受講者数 ※登録会員数/特別区職員数
平成30年10月20日 他1日(計2日間)	社会的課題の解決主体としてのNPO/NGO	元東洋大学助教授 岩淵 美智子	6/3人
平成30年10月26日 他1日(計2日間)	1940年・1964年東京オリンピックの正負の遺産	北海道大学名誉教授 越澤 明	13/7人
平成30年11月5日 他3日(計4日間)	スポーツが変える東京の文化	東京新聞論説委員兼編集委員(東京五輪・スポーツ担当) 鈴木 遍理	3/6人
平成30年11月5日 他1日(計2日間)	働きやすい職場づくりのためのアンガーマネジメント [秋期]	日本アンガーマネジメント協会シニアアドバイザー(産業カウンセラー協会産業カウンセラー、経営学修士) 岡田 有加	13/10人
平成30年11月7日 他3日(計4日間)	異常気象と地球温暖化	首都大学東京助教授 都市環境学部 高橋 洋	15/10人
平成31年1月16日 他1日(計2日間)	「今」改めて地震防災を考える	首都大学東京名誉教授 上海交通大学客員教授 岩楯 敏広他1名	86/11人
平成31年1月23日 他1日(計2日間)	江戸の大名屋敷と明治大正昭和の軍用地	北海道大学名誉教授 越澤 明	26/7人
平成31年2月18日 他1日(計2日間)	働きやすい職場づくりのためのアンガーマネジメント [冬期]	日本アンガーマネジメント協会シニアアドバイザー(産業カウンセラー協会産業カウンセラー、経営学修士) 岡田 有加	16/10人

(ウ) 連携講座 (特別講座)

東京区政会館エントランスホール(1階)における企画展示を内容とする講座を実施した。

【特別講座】 4 講座実施 受講者数279人

開催日	講座名	講師	受講者数
平成30年 5月24日	夏目漱石と新宿ー夏目漱石初の記念館「漱石山房記念館」の魅力ー	新宿区文化観光課 学芸員 北見 恭一	79人
平成30年 7月20日	古き良き、日本の原風景「葛飾柴又」ー重要文化的景観選定された葛飾柴又の魅力を紐解くー	葛飾区観光課 学芸員 谷口 栄	76人

平成30年 10月26日	古民家復元－板橋区徳丸所在の東京都有形文化財「旧粕谷家住宅」の復元工事からみえたこと－	波多野純建築設計室 天木 詠子	40人
平成30年 12月11日	アーカイブスが語る首都東京の形成史－東京150年、公文書館設立50年にあたって－	東京都公文書館 史料編さん担当 西木 浩一	84人

イ 専門講座

特別区職員を対象に、職務に関連が深い講座を実施した。

【専門講座】 6講座実施 受講者数210人

開催日	講座名	講師	受講者数
平成30年10月22日	財務諸表の作り方と読み方	豊橋創造大学教授 氏原 茂樹	51人
平成30年10月25日	簿記基礎講座	元東京経営短期大学教授 渋谷 謙作	30人
平成30年11月5日・ 19日(計2日間)	社会福祉法人会計	小澤公認会計士・税理士事 務所代表 公認会計士・税理士 小澤 朋人	39人
平成31年2月7日・ 22日(計2日間)	社会福祉法人会計	小澤公認会計士・税理士事 務所代表 公認会計士・税理士 小澤 朋人	22人
平成31年2月27日	簿記基礎講座	元東京経営短期大学教授 渋谷 謙作	30人
平成31年3月1日	財務諸表の作り方と読み方	豊橋創造大学教授 氏原 茂樹	38人

ウ 子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会

首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが実施する「子どもの貧困」に関する定期的な研究会へ特別区職員の参加の機会を設けた。

6講座実施 受講者数217人（一般157人、特別区職員60人）

開催日	講座名	講師	受講者数 ※一般数/特別区職員数
平成30年6月27日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第2回）	千葉大学教授 大石 亜希子他1名	25/10人

平成30年7月25日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第3回）	労働政策研究・研修機構主任研究員 周 燕飛	22/10人
平成30年9月19日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第4回）	北里大学講師 可知 悠子他1名	18/22人
平成30年10月15日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第6回）	首都大学東京客員教授 小田川 華子	23/1人
平成30年12月19日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第8回）	東京大学社会科学研究所 附属社会・データアーカイブ研究センター准教授 藤原 翔	39/10人
平成31年2月27日	子どもの貧困研究のフロンティア定例学術研究会（第10回）	愛知淑徳大学教授 渡辺 かよ子	30/7人

(4) 都市交流事業・特別区全国連携プロジェクト

ア 自治体間連携シンポジウム等の開催

特別区全国連携プロジェクトの取り組みをより一層深化させ、産業、観光、文化、スポーツなど幅広い分野からプロジェクトへの参画を促すため、自治体間連携や地域活性化などに関する講演会を特別区と共同で企画・実施した。

開催日	内 容	講 師	受講者数
平成30年7月26日	【平成30年度第1回 全国連携講演会】 地方創生におけるSDGs の取組みと自治体間連 携	(1)内閣府地方創生推進事務局地方 創生推進室次長 櫻井 幸枝 (2)千代田区環境政策課長 夏目 久義 (3)群馬県嬭恋村農林振興課長 横沢 貴博 (4)中野区都市政策推進室副参事 藤永 益次 (5)群馬県みなかみ町環境商工課長 宮崎 育雄	113人
平成31年1月11日	【平成30年度第2回 全国連携講演会】 「関係人口」を学ぶー特 別区全国連携プロジェ クトの推進に向けてー	(1)明治大学農学部教授 小田切 徳美 (2)総務省地域力創造グループ地域 自立応援課課長補佐 中井 孝一 (3)群馬県嬭恋村農林振興課長 横沢 貴博 (4)北海道総合政策部地域創生局 移住交流担当課長 高見 里佳 (5)北海道美幌町総務部まちづくり グループ政策主幹 小室 秀隆	119人

イ 魅力発信イベントの開催

各地域の観光振興、物産販売を通じた産業振興、各地域の魅力を伝える文化振興などに資することを目的として特別区長会が実施したイベントの企画運営を行った。

開催日	イベント名	実施内容
平成30年 9月8・9日	平成30年度第1回 魅力発信イベント	主な内容：コッペパン祭り、地酒ストリート、マルシェ、展示ブース、PRステージ、開催記念セレモニー（9月8日のみ） 会場：まるごとにつぼん（台東区浅草） 参加自治体：北海道、京都府、青森県、千葉県、広島県、奈良県、群馬県、埼玉県の166自治体及び特別区
平成30年 10月11・12日	平成30年度第3回 魅力発信イベント 「特別区全国連携プロジェクト協定締結記念 「第7回ぐんまの山村フェア in 東京 2018」	群馬県と共催。参加市町村の特産品紹介やオブジェを作成する木工体験などを通して群馬県の魅力を紹介した。 参加自治体：桐生市、太田市、沼田市、館林市、藤岡市、上野村、神流町、下仁田町、南牧村、甘楽町、長野原町、嬭恋村、東吾妻町、片品村、みなかみ町、板倉町の16自治体及び群馬県総合情報センター「ぐんまちゃん家」



平成30年度第1回魅力発信イベント



平成30年度第1回魅力発信イベント



平成30年度第3回魅力発信イベント



平成30年度第3回魅力発信イベント

ウ 東京区政会館を活用した情報発信

東京区政会館の1階ホールを活用して、プロジェクトに関するPRや連携自治体の産業や魅力の展示を行い、情報発信した。

また、展示品を有効活用し、特別区全国連携プロジェクトへの取り組みを幅広く周知するため、展示終了後に希望区にて巡回展示を実施した。

展示期間	団体	テーマ
平成30年 8月21日～9月27日	北海道町村会 (十勝地域18町村)	平成30年度特別区全国連携プロジェクト第1回全国連携展示（北海道町村）「あそぼう！十勝の空の下～北海道十勝でアウトドア&アクティビティ～」 ※関連イベントとして、物産販売、VR体験イベント（8月30日）を実施 ※巡回展示：目黒区(10月15日～10月28日)、台東区(11月5日～11月15日)、墨田区(1月19日～1月27日)、品川区(2月15日～2月28日)、葛飾区(3月15日～3月28日)
平成31年 1月8日～2月14日	青森県市長会及び 青森県町村会	平成30年度特別区全国連携プロジェクト第2回全国連携展示（青森県市町村）「縄文の大地 青森の魅力」 ※関連イベントとして、物産販売、VR体験イベント（1月24日）を実施 ※巡回展示：平成31年4月から実施予定



平成30年度第1回全国連携展示
(北海道町村会 十勝地域18町村)

平成30年度第2回全国連携展示
(青森県市長会及び青森県町村会)



巡回展示
目黒区

巡回展示
台東区

巡回展示
墨田区

巡回展示
品川区

巡回展示
葛飾区

エ 特別区全国連携プロジェクトホームページの管理・運営

特別区長会の特別区全国連携プロジェクトのホームページの管理・運営を行った。

(ア) 公開ホームページ

特別区と全国市町村の連携交流事業等の紹介、各自治体からのPR情報、特別区制度の紹介等を掲載した。

(イ) 会員自治体用ホームページ

特別区と会員自治体が掲示板を活用して閲覧・書き込みを行うことで、連携・交流に関する情報を交換し合う場を提供した。

会員自治体数：264 団体（平成31年3月31日現在）

(5) 資料等刊行物の作成

各区の行政運営に資するため、以下の刊行物を作成し、各区関係部署等へ配布した。

ア 特別区幹部職員名簿 3,200部

配布先：各区、特別区人事・厚生事務組合、他関係機関

イ 東京23区情報誌「One 2 3」 各12,000部

第33号「この時期誰でも楽しめる 行事・イベント（夏編）」

（平成30年7月1日発行）

第34号「この時期誰でも楽しめる 行事・イベント（秋編）」

（平成30年10月1日発行）

第35号「活躍中！イメージキャラクター大集合」

（平成31年1月1日発行）

第36号「23区の平成をふりかえる！」

（平成31年4月1日発行）

配布先：各区区長室、区議会、広報・観光・生涯学習関係部署、区立図書館、区立文化施設、観光協会及び生涯学習施設ほか

ウ 特別区の統計 3,600部

「第38回特別区の統計」平成30年版（平成31年3月発行）

エ	特別区関係資料	各75部
	「特別区関係資料」 平成19年度版	(平成31年 3月発行)
	「特別区関係資料」 平成20年度版	(平成31年 3月発行)
	「特別区関係資料」 平成21年度版	(平成31年 3月発行)
オ	特別区議会議員講演会講演録	
	「特別区の現状と課題」	950部
	配布先：各区議会等	

4 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

平成19年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる3つの共同行動方針に基づき、公益財団法人東京市町村自治調査会とともにオール東京62市区町村共同事業の企画運営を担った。

<共同行動方針>

- ア CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制
- イ みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築
- ウ 人々が環境を考え、行動できる場の設定

事業名	実施状況
(ア) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「62市区町村共通版標準算定手法」により、自治体ごとの2016年度分温室効果ガス排出量を算定した。(3月) ○2015年度分の算定結果について、担当職員向けの説明会を開催するとともに、プレスを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・説明会：5月18日(特別区の担当職員向け) ・プレス：5月22日
(イ) 各団体の実施する事業との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○市区町村の実施事業について、各自治体に100万円を助成した。 ○オール東京62のスケールメリットを生かし、62市区町村の実施する環境イベント等と連携した取組を行った。
(ウ) ホームページ(ECOネット東京)の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○既存コンテンツの「環境事業紹介」を適宜更新して、本プロジェクトの普及啓発を図った。

<p>(エ) 気候変動への適応策に関する調査研究</p>	<p>○従来の「緩和策」に加え、62市区町村が効果的に「適応策」を実施・推進できるよう、研究面から支援を行うとともに、自治体間の情報共有の場を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会（7月19日） ・研究会（8月7日、10月19日、11月15日、12月20日、2月28日） ・見学会（9月20日オナーズヒル戸田等、1月31日グランモール公園等）
<p>(オ)市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会の設置・運営</p>	<p>○各団体における実行計画の策定に資するための取組事例等を研究するとともに本プロジェクトの総合的なPR策を研究した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村へのアンケート（8月15日） ・研究会（9月18日、12月21日、3月8日） ・2種類の検討部会（11月5日、11月6日、1月30日、2月7日、3月6日、3月13日）



(エ)気候変動への適応策に関する調査研究



(オ)市民協働型温暖化対策実行計画推進研究会



5 企画広報事業

(1) 区政会館だよりの発行等

当協議会、特別区長会、特別区議会議長会、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合及び特別区競馬組合の事業に関する情報をまとめた「区政会館だより」を毎月発行し、区政関係者等に配布した。

- ・区政会館だより 毎月 12,500 部

(2) 事業概要の発行

当協議会、特別区人事・厚生事務組合、公益財団法人東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合、社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団の事業の概要をとりまとめた「事業概要」を発行し、特別区等関係機関に配布した。

- ・平成 30 年度 事業概要 900 部（平成 30 年 7 月発行）

(3) ホームページの管理運営等

インターネットホームページにより、当協議会の事業や法人運営に関する情報を提供した。

6 地方行財政調査会資料の提供

当協議会が地方行財政調査会（地方公共団体の行財政情報を調査・収集している団体）の会員となり、特別区、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会事務局及び特別区議会議長会事務局に「地方行財政 Web」情報及び同調査会発行の行財政データを提供した。

(公2事業)

特別区有物件の火災等による損害の補てん事業（定款第4条第1項第2号）

特別区有物件の火災、落雷、破裂、爆発、風災、水災、雪災及び土砂崩れによる損害の共済を行い、特別区の財政の安定に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

(1) 事業開始

昭和25年2月

(2) 火災共済（平成30年度末現在）

ア 基 率

構造等級	1級 (耐火構造)	2級 (準耐火構造)	3級 (左記以外 木造等)
基本基率	0.15 円	0.84 円	3.00 円

※ 基本基率は、共済責任額 10,000 円に対する乗率

イ 加入件数 16,888 件

ウ 共済責任額 1兆8,462億円

エ 共済分担金（中途解約返還金含む） 41,887,081円

オ 支払実績 17件 35,141,301円

カ 再保険料（火災及び水災共済事業の危険負担の軽減を図るため）

高額（火災・共済責任額30億円以上、水災・共済責任額1億円以上2億円上限）

18,741,320円

木造（共済責任額2,500万円以上） 47件 612,131円

キ 特別区有物件災害共済支払準備資産（平成30年度末現在高）

3,211,550,724円

(3) 自動車損害共済（制度廃止前に発生した事故に対する支払い）

実績なし ※請求権の残る事故1件

(公3事業)

特別区の共同事業の執務及び特別区の連携協議等の場としての東京区政会館等の管理運営事業（定款第4条第1項第3号）

1 東京区政会館の管理運営事業（飯田橋）

(1) 東京区政会館の管理運営事業

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

平成26年度に改定した中長期修繕計画を踏まえた建物管理計画に沿って効率的な管理運営等に努めるとともに、首都直下地震等の災害に備えた防災機能強化計画に基づく工事を実施した。

CO₂排出量を低減させたことにより、平成26年度に東京都環境確保条例に定められた各種義務を免除された事業所を実現したことから、引き続き積極的に省エネルギー対策に取り組んだ。

ア 建物等の概要

竣 工	平成17年5月
敷地面積	4,465.48 m ²
延床面積	36,703.01 m ²
建 物	地下3階・地上21階・塔屋2階
駐 車 場	83台（地上2台、地下1階33台、地下2階48台）
入居団体	特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、 東京二十三区清掃一部事務組合、特別区長会事務局、 特別区議会議長会事務局、（公財）東京都区市町村振興協会、 東京都後期高齢者医療広域連合、東京都国民健康保険団体連合会
会館維持負担金収入	297,634 千円
公益団体等負担金収入	719,015 千円

イ 計画修繕等

修繕費 152,309 千円（公 3 事業による支出分、当協議会全体では 189,796 千円）

[主な工事]

- 計画修繕
 - ・ 監視カメラ設備修繕工事
- 防災機能強化工事
 - ・ エントランス外構庇（南北）天井改修工事
 - ・ マイクロコジェネ新設工事

2 （仮称）東京区政会館別館の建設に向けた検討（九段下）

特別区職員の研修施設としての活用を目的に建設する（仮称）東京区政会館別館の基本設計策定に向け、建物の規模・機能、研修施設の内容について検討を進めた。

- 検討事項
 - ・ 建物の規模
 - ・ 設計コンセプト
 - ・ 建築計画概要（意匠計画、構造計画、設備計画、省エネ計画、ライフサイクルコストの削減）
 - ・ 建設工事に伴う俎橋児童遊園再整備計画
 - ・ 事業計画（建設費及び建設スケジュール）

3 東京区政会館分室の提供（秋葉原）

（仮称）東京区政会館別館竣工までの間の特別区職員研修所の仮移転先として平成 28 年 3 月から賃借している東京区政会館分室の管理を行った。

東京区政会館分室建物概要

建 物 名	秋葉原センタープレイスビル（地下 2 階付 16 階建）	
賃借フロア	4 階～6 階部分	1,677.18 m ²

入居団体 特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所）

4 情報ネットワーク基盤等の提供

東京区政会館内のネットワーク基盤を維持管理し、共同利用団体（特別区人事・厚生事務組合、（公財）東京都区市町村振興協会、特別区長会事務局、特別区職員互助組合並びに特別区競馬組合及び東京都後期高齢者医療広域連合の一部）に適切なネットワーク環境を提供した。

Ⅲ 収益事業

(収1事業)

東京区政会館の一部を商業テナントに賃貸する事業(定款第4条第2項第1号)

公益目的事業の推進に資するため、収益事業として次の事業を行った。

(1) 商業テナント等に東京区政会館の一部を貸し付ける事業

不動産貸付収入(賃料) 144,487千円

入居団体・テナント

全国市区選挙管理委員会連合会、(一社)首都道路協議会、
(有)共済企画センター、特別区職員労働組合連合会、
(株)ファミリーマート、(株)コロワイドMD、前島歯科医院

(2) 地下駐車場の一部を月極め、時間で貸し付ける事業

駐車場業収入 8,640千円

(3) 各フロアに飲料の自動販売機を設置し、入居団体職員等の利用に供する事業

物品自動販売機設置収入 11,820千円

(4) (仮称)東京区政会館別館建設までの間、更地を駐車場として活用するため、 土地を貸し付ける事業

敷地面積 469.42 m²

土地貸付収入 36,155千円

貸付用途 駐車場用地としての貸付

(収容台数 12台(平成30年5月16日以降適用))

貸付先 大和リース株式会社東京本店

貸付額 月額2,916千円(平成30年5月16日以降適用)

貸付期間 平成29年5月17日～令和2年5月16日(3年間)

(5) 公衆電話料金の回収を請負う事業

公衆電話業務請負収入 1 千円

IV その他の事業

(他 1 事業)

特別区が連携して実施する事務を支援する事業 (定款第 4 条第 2 項第 2 号)

1 特別区自治体総合賠償責任保険

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を行った。

(1) 事業開始

昭和 54 年 4 月

(2) 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補する保険

ア 賠償責任保険料 153,022,770 円 (区有建物面積 17,002,529 m²)

※特別区有財産建物面積 10 m²あたり 90 円、面積は平成 29 年 3 月 31 日現在

イ 支払限度額

・身体傷害 1 事故 10 億円

・財物損壊 1 事故 2,000 万円

ウ 平成 30 年度賠償責任保険支払状況

133 件 170,308,163 円

優良戻し (前年度賠償責任保険の損害率が 20%未満の場合)

返還額 0 円 (平成 29 年度損害率 41.45%)

(医師賠償保険及び予防接種実施主体特約を除く)

(3) 補償保険

法律的責任はないが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補する保険

ア 補償保険料 26,148,040 円（住民登録人口 9,338,582 人）

※住民 1 人あたり 2.8 円、登録人口は平成 29 年 4 月 1 日現在

イ 支払限度額

※死亡 1 人あたり 50 万円

ウ 平成 30 年度補償保険支払状況

280 件 3,280,000 円

優良戻し（前年度賠償責任保険の損害率が 40%以内の場合）

返還額 7,765,959 円（平成 29 年度損害率 16.63%、補償保険料の 30%返還）

(4) 予防接種実施主体特約保険

特別区が行う予防接種に関して、予防接種法、予防接種災害補償規則等に基づき、特別区が負担する補償費用をてん補する保険

・保険料 15,875,620 円（住民登録人口 9,338,582 人）

※住民 1 人あたり 1.7 円、登録人口は平成 29 年 4 月 1 日現在

・平成 30 年度予防接種実施主体特約保険支払状況

1 件 22,163,000 円

ア A 保険（賠償責任保険に付帯）

医師特約

イ B 保険

予防接種法に基づく健康被害救済措置により各区が負担する費用を保険契約上約定した基準により支払う保険

ウ C 保険

区が自らの判断で行政措置として行う予防接種により健康被害が生じた場合に
支払う保険

(5) 個人情報漏えい保険

業務遂行上に知り得た区民等の個人情報を漏えいさせてしまった場合に特別区が
負担する補償費用をてん補する保険

ア 保険料 21,684,550 円（平成 30 年度は 21 区加入）

A プラン（支払限度額 1 億円）

住民 1 人あたり 2.4 円（住民は住民登録人口（外国人含む））

B プラン（支払限度額 2 億円）

住民 1 人あたり 2.9 円（住民は住民登録人口（外国人含む））

※加入区数が 10 区以上の場合 0.1 円、20 区以上の場合 0.2 円割引

※サイバー攻撃等対応のオプションを付帯する場合は 0.2 円上乘せ

イ 平成 30 年度保険支払状況

2 件 622,951 円

2 自治調整資金立替事業

特別区職員の職務上の任務に起因して発生した事件の解決に要する費用の一部を立
て替えた。

	事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件等	6	13	1,114,800
計	6	13	1,114,800

自治調整資金立替準備資産（平成 30 年度末現在高） 12,843,664 円

3 軽自動車税受付業務に係る負担金の支払事務の受託

関係団体が行う軽自動車税申告書の受付業務に係る手数料について、各区の負担金を取りまとめ、関係団体に交付した。

- ・ 関係団体

- (一社) 全国軽自動車協会連合会東京事務所

- (一財) 関東陸運振興センター

- (一社) 東京都自動車整備振興会

- ・ 各区負担額

- 前年の課税台数に応じて算出

4 公益財団法人東京都区市町村振興協会の業務支援

法人の設立目的が類似している(公財)東京都区市町村振興協会の業務運営を事務局職員の配置等により支援した。

V 当協議会の運営等

1 評議員会・理事会の開催

(1) 評議員会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
定 時	6月26日	5件	1			1		2		1

(2) 理事会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	規程	人事	計画	報告	資産	その他
第1回	5月15日	14件	1			4		3		6
第2回	6月19日	1				1				
第3回	6月26日	2				1	1			
第4回	11月16日	6						2		4
第5回	2月15日	9		1			3			5
計		32	1	1		6	4	5		15

2 評議員選定委員会

平成30年6月14日

3 監査の実績

例月監査 年 12回

決算監査 年 1回

4 役員及び職員（平成31年3月31日現在）

理 事 7名（理事長及び常務理事を含む）

監 事 2名

評議員 16名

固有職員 12名（常勤職員 5名、非常勤職員 7名）

派遣職員 17名（特別区人事・厚生事務組合からの条例に基づく派遣等）

併任職員 61名（特別区人事・厚生事務組合等との併任）

附属明細書について

平成 30 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

公益財団法人 特別区協議会

